

Istanbul Weekly vol.2-no.23

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年6月28日（金）

— 今週のポイント —

大規模デモ特集：

- 大規模デモへの政府の対応を巡り、トルコとEUの関係が緊張。
- デモの影響：観光業では21万件以上の予約キャンセルと5470万ユーロの損害が発生。
- 国内でのデモ参加者数は250万人、トルコ人口の3%に相当。

政治：賢人会議、報告書をエルドアン首相に提出。

軍事：トルコ製レーザー兵器開発に着手。

経済：中央銀行の為替介入にも拘わらず、リラ安傾向が続く。

治安：過去5年で70トンのヘロインを押収。

社会：2020年オリンピック招致は夢に終わるかもしれない。

大規模デモ特集

【大規模デモを巡る事実関係】

●デモを巡る動き

・20日午後5時30分頃、タクシム広場にビキニ姿の女性が現れ、ダンス・デモを行った。スカーフを被った女性と口論となり一旦退散。その後再びタクシム広場に現れ、午後7時頃、警官により事情聴取のためベイオール警察署へ連行された。(21日付M紙インターネット版)

・20日早朝、イズミル県ギュンドウドゥ広場において警官によるデモ隊が設置したテントの強制撤去作業が行われ、一部群衆と警官隊が衝突し、警官隊により42人（HD紙では30人）が拘束された。(21日付C紙4面、HD紙6面)

・20日、サリエル市イエニキョイ公園において、100名程度が「鍋を叩く」抗議活動実施中、10名程度のグループがこれに抗議し、双方殴り合いの喧嘩となり、市民2名が負傷。(21日付M紙インターネット版)

・20日、メルシムで開催された地中海オリンピック開会式の会場（メルシム・アリーナ・スタジアム）へ向かおうとしたデモ参加者2000名が警官隊と衝突、催涙弾が使用され、市民4名、警察官2名が負傷(21日付C紙7面)

・20日、警察によるデモ関連被疑者の家宅捜索により、イズミル、アンカラ、トゥンジェリ県で合計13名逮捕。(21日付C紙11面)

・20日、ユルドゥルム運輸通信相は、サイバー犯罪対策本部（Centre for Response to National Cyber Threats）が、タクシム・デモの期間中に政府に対して行われたサイバー攻撃を有効に防いだと発表。(21日付HD紙5面)

・20日、ボズダー副首相は、ツイッター、フェイスブック等のソーシャルメディアで偽のアカウントを使用して、デモの扇動等が行われたことを受け、これらソーシャルメディアの使用を禁止する意図はないものの、今後、諸外国と協力してルール作りが必要であるとコメント。(21日付HD

紙5面)

・23日、内務省は、ゲジ公園再開発反対デモに関する統計（5月31日からの統計）を発表した。

項目	数
デモ参加者数	250万人
拘束者数	4,900人
負傷者数	4,000人
死者数	4人

公共建物	58カ所
一般建物	337カ所
警察車両	240台
一般車両	214台
市営バス	90台
救急車	45台
MOBESE(街頭監視カメラ)	68台
※物的損害概算 約1億4,000万(TL)	

国内でのデモ参加者数250万人は、トルコ人口の約3%に相当する。(24日付HD紙5面)

・22日夜、タクシム広場内でデモ犠牲者の追悼の為に集まった群衆を警官隊が放水・催涙弾で強制排除。20人負傷、30人拘束。(24日付C紙4面)

・22日夜、アンカラのディクメン通り、ケネディ通りでデモ隊を警察が強制排除。3名拘束。(24日付C紙5面)

・1日にアンカラのクズライ公園で、デモ参加の男性の頭部に催涙弾を撃ち、男性を死亡させたとして、訴えられていた警官に対し、23日、検事は、「警官の催涙弾発射は正当防衛に該当する」として逮捕状の請求を却下した。(25

日付 DH 紙 5 面)

・アンタルヤ県で 2 日に発生したデモに関し、24 日、17 人の警官が 3 人のデモ参加者の若者を地下駐車場で暴行している動画がインターネット上に掲示された。(25 日付 C 紙 6 面)

・C 紙の調査によれば、アンカラでは 5 月 31 日から 1,000 人が拘束され、その内、23 人が逮捕された。イスタンブールでは 6 月 11 日から 33 人が逮捕された。(25 日付 C 紙 6 面)

・ゲジ公園内に、イスタンブール市により、樹木 100 本、季節の花 20 万 2,000 本、バラ 500 本が植えられた。(25 日付 HD 紙インターネット版)

・25 日午後 7 時頃、タクシム広場内に DISK、KESK、イスタンブール医師会ら数千人が集まり、「デモでの犠牲者は AKP の責任だ」等のシュプレヒコールを行った。警官隊との衝突はなく、参加者らは、警官に対し「警官も犠牲となった。警官の立場や苦勞もわかる」と発言。(26 日付 C 紙 7 面)

・25 日夕刻、アンカラのクズライ公園にデモ隊が参集し、1 日に催涙弾を頭部に受け犠牲となった男性に対し催涙弾を発射した警官の逮捕状が却下されたことを受け、「警官が裁判にかけられるまで抗議を行うぞ」等のシュプレヒコールを行った。(26 日付 C 紙 7 面)

・25 日早朝、アンカラにて、警察によるデモ関連被疑者宅 30 カ所の家宅捜索が実施され、23 人が拘束された。(26 日付 C 紙 5 面)

・26 日、子供の人権団体 (Children on the Agenda) の発表によれば、5/18~6/25 日の間に 294 名の子供 (具体的な年齢は不明) が、デモに関して警察に拘束されたと発表した。(27 日付 HD 紙 6 面)

子供の拘束者数 (5/28~6/25)	
イスタンブール	35
アンカラ	78
アダナ	130
イズミル	34
メルシン	15
カイセリ	2
計	294

6.26 Children on the Agenda 発表

・26 日、アンカラの裁判所前で、1 日に催涙弾を頭部に受け、14 日に亡くなった男性の家族が、警察に家族が拘束された他の家族とデモを行い、男性の兄が検事事務所に拘束者の解放を求める嘆願書を提出。また、26 日はエスキシェヒル県、アンタルヤ県、メルシン県、アダナ県でそれぞれ、拘束者の解放等を求めるデモが発生した (27 日付 HD 紙 6 面、C 紙 7 面)

・26 日、運輸・通信相によれば、政府がツイッター側に要請していたユーザーインフォメーションの共有について、ツイッター側は、「生命や子供の安全に関わる、急迫した危険」がない限り、ユーザーインフォメーションの共有要請には応じられない旨回答。(27 日付 HD 紙 5 面)

【要人の発言】

(1) 政府関係者等

・20 日、クルチダルオール CHP 党首は、メルケル独首相宛に書簡を送付。同書簡には、タクシム・デモに関するトルコ政府の対応が酷いものとしたメルケル首相の反応は正しいと強調する一方、今回のデモを理由にトルコの EU 加盟可否を判断するのは不当で誤ったアプローチである

と記載。(6 月 21 日付 H 紙 27 面)

・20 日、トプバシュ・イスタンブール大市長は、今後は市が何か取り組みを開始する際には事前に市民に知らせる旨発表。その一例として、バス停の場所変更、バス路線の変更等を挙げた。また、ゲジ公園の再開発計画は 2011 年総選挙の際にエルドアン首相がかかげた 7 つのプロジェクトの一つであって、政府の計画であることを繰り返した。

(6 月 21 日付 H 紙 26 面)

・パウシュ EU 大臣は、メルケル独首相に対して「(タクシム・デモに関して) 自分の選挙材料を探しているのであれば、それはトルコであってはならない。以前にもその材料を探していたサルコジ前仏大統領の終わりは不運であった」と発言。(6 月 21 日付 T 紙 11 面)

・ドアン・ベルメック・アレヴィ財団連盟会長は、「タクシム・デモに関連する衝突や事件をアレヴィ派問題に関連づけようとする人々、そしてスンニー派對アレヴィ派問題の対立構造にすり替えようとする人々の存在があり得る」と述べるとともに、トルコ政府の対シリア政策に対してアレヴィ派の懸念が広がっているとした。(6 月 21 日付 T 紙 10 面)

・23 日 17 時から、アジア側カドゥキョイにおいて、アレヴィ協会関係者らの呼び掛けにより、シヴァス虐殺 20 周年追悼集会【注】が開催された。集会において「いづこもタクシム、いづこも抵抗」とのスローガンの下、Pir Sultan Abdal 協会ケマル・ビュルビュル会長は、「エルドアン首相は一つの政党、宗教、宗派を望んでいるが、我々はこれを受け入れない。ルドアン首相の政治は終わった」旨演説した。(6 月 24 日付 T 紙 10 面)

【注】1993 年 7 月 2 日、シヴァス県のマドゥマクホテルで、アレヴィ派の作家、詩人、哲学者等が集会を開催している最中、イスラム急進派による放火で火事が発生、33 名が死亡した。

・ギョクチェック・アンカラ市長は、タクシム・デモ取材した BBC 記者 Selin Girit を Twitter 上で批判し、英国を始めとする一部の国は、トルコ国内で雇ったスパイとともにトルコとその経済を弱体化させようとしている旨コメント。(6 月 24 日付 T 紙 10 面)

・23 日、エルドアン首相はエルズルムにおいて(「国民の総意に敬意を」と題する) AKP 集会を開催。同首相は、タクシム・デモ関連ではトルコは経済的に観光業で損失を蒙ったとし、金融利子ロビー団体、外国資本企業、トルコのライバルが得るものを得た、と発言。(6 月 24 日付 H 紙 20 面)

・24 日、エルドアン首相は、警察学校卒業式において行った演説において、大規模デモに対処した警察の対応を賞賛、「諸君は 48 時間もの間、飲食もせず、規律を守り続けた。諸君はその行動をもって、偉大なる叙情詩を描いたのだ」と述べた。(6 月 25 日付 H 紙 24 面)

・25 日、エルドアン首相は、AKP 党派会合において、「(デモ関係者が) 県知事や警察本部長を更迭しろとか、誰それをどこのポストに異動させると言っているが、身の程知らずの行為である。国民から権力の付託を受けたのは我々であり、その我々が権力を行使できなくなってしまえばもう終わりである。」と述べ、デモ関係者による警察関係者の処分要求を強く批判。(6 月 26 日付 M 紙 18 面)

(2) 各国要人等・海外報道振り

・20 日、フーレ EU 拡大担当委員は、ブラッセルで開催

された「西バルカン諸国とトルコにおける表現の自由」会合において、「その国に民主主義があるのかどうかは、メディアを見ればよい」としてタクシム・デモに関するトルコ報道機関の態度を批判。(6月21日付T紙11面)

・26日、米議会下院外交委員会は、大規模デモに関する会合を開催。Jeffrey 元駐トルコ米国大使、Fradkin ハドソン研究所研究員などが意見を述べた。(6月27日付H紙33面)

・米国議会調査局(CRS)は、ホワイトハウス関係者及び議会議員に向けて用意した報告書において、デモ参加者の多くが中所得層出身で、彼らは権威的な政治手法に対する不快感があったと報告。(6月27日付HT紙15面)

【スクープ記事】

・アルンチ副首相は、20日付 Taraf 紙が報道した「アルンチ副首相は辞任寸前だった」との記事に関して、Twitter 上で、「首相を孤立化させ、党内分裂を目的とする汚れたシナリオの意味はない」として、記事は事実ではないと否定。(6月21日付T紙11面)

・パウシュ EU 大臣は、アルンチ副首相辞任報道に関して、「閣僚会合は特別なものであり、同会合に関する情報を提供することは罪である」と述べた。(6月21日付T紙11面)

【参考論調】

●Zaman 紙系の論調の傾向

・Z紙①は、エルドアン首相の対応を外交上の関係から批判して、「エルドアン首相は演説のトーンを徐々に宗教的・民族的・大衆迎撃的なものに変えつつあるが、これは外交上果たして適切なものであろうか。欧州議会はトルコに関する決議を行う権限を有しており、トルコはこれを無視することはできない。」と述べると共に、『『トルコが EU を必要とするのではなく、EU がトルコを必要としている』といくら強弁しても、EU 側がそうは思っていない以上、自己欺瞞以外の何者でもない。』と厳しく指摘。

●政府に対する見方

・M紙①は、トプバシユ市長が20日、これまでメディアに非公開で300名近い芸術家、建築家、NGO関係者らと面会していたと発表したことに対して、「デモの初期段階で市長のイニシアティブやこのような面会の事実を発表していれば、ゲジ公園に始まった動きはこの局面に至ることはなかった、しかし、手遅れではあっても現状を沈静化する一定の効果はある」と論評。

・C紙①は、大規模デモ開始から1ヶ月が経とうとする今日に至ってすら、政府はこのデモの発生理由と進展について理解しないよう努めていると評する。すなわち、先日、パウシュ EU 大臣が EU 諸国の大使を招いたワーキング・ランチの席上、「大規模デモ騒動は何ヶ月も前から計画されていたものであった」と述べたこと、大使側から、デモ参加者には純粋に平和的なデモ行使の権利を使っていたに過ぎないものが多数いるではないかとの質問に、パウシュ大臣は直接返答せず、警察の介入方法を再検討する必要性はないと述べたことにむしろ政府の見方が現れていると論じる。

●各国の反応

・T紙②では、ドイツ在住32年のコラムニストが、タクシム・デモにおいて初めてドイツ市民によるトルコ系市民に対する支援を実感していると紹介して、「ドイツ世論はこれまで軍部の影響力を排除する等の対応を行ってきたエ

ルドアン首相に対して感心してきたものの、今回のデモに対する政府の対応振りをみて、エルドアン首相に対する大きな失望を抱いており、非民主主義的で全体主義的な体制に移行しているとの懸念があることは間違いない」と指摘。

●トルコ外交政策に与える影響

・T紙①は、トルコにおける報道の状況に関し、「西バルカン諸国とトルコにおける表現の自由」会議(於:ブラッセル)に出席したサバフ紙ヤヴズ・バイダル氏による「恐らく1990年代以降、これほど酷い状況は見たことがない」との発言を引用。同会議に出席したフューレ EU 拡大担当委員は、「警察の過度の実力行使は、皆と同様に私にもショックであった」と述べたことを引用して、タクシム・デモの代償として、EU がトルコの加盟交渉を打ち切るのではないかと懸念を呈すると論じる。

●大規模デモがクルド和平プロセスに与える影響

・Z紙①は、大規模デモにおいて、PKK は本質的に局外中立の立場を維持したために、PKK を嫌う国民層もデモに参加することになったと見る一方で、一連の大規模デモの收拾過程を通じて、エルドアン首相の統制力は逆に強まり、クルド和平プロセスに関して、以前あったような賢人会議反対活動が静まりかえってしまったことから、和平プロセスを進めやすくなったと結論付ける。

●催涙ガスの使用について

・HDN紙①は、この3週間、イスタンブール市民に向けられた催涙ガスの量は記録的なものであり、間違いなく欧州地域ではトップだろう。欧州人権裁判所では、催涙ガスの使用は一定の規制を受ける。例えば、催涙ガスは屋内で使用してはならないことになっている。多大な健康被害が想定されるからである。Divan ホテルのロビーに発射された催涙弾の映像は、我々の脳裏に刻み込まれた。他にもアパートの入り口や部屋の中に催涙弾が発射される映像を見ることがあった。デモ参加者以外に付近住民、一般の通行人が催涙ガスの犠牲者になった。また、催涙弾そのものの直撃を受けて現在も昏睡状態の市民がいる。失明した市民もいる。これは明らかな「権利の侵害」であり、人の生命が無視されたと言える指摘。

●タクシム・デモの分析

(1) エリート層分析

・M紙②は、社会学上の「革新エリート」と「保守エリート」を用いて、次のようにタクシム・デモを分析。2000年以降の変化過程上において、アナトリア地方出身の資本家などの人々を「革新的エリート」と規定するならば、野党 CHP や軍部、法曹界官僚、世俗的階層は「保守のエリート」であって、本来、この保守のエリート層を代表する野党は弱体化してきたと言える。しかし、今回のタクシム・デモは、トルコの民主主義や近代化の歴史上、革新的なエリートが内蔵する明らかな問題点として記憶されることになるだろう。今回のデモは、都会的で教育のある層から構成される「新たな」革新的エリートによる行動であって、高度な革新性が見られ「尊厳のある政治」が求められた。こうした「新たな革新的なエリート」がゲジ公園において浮上した一方で、今日までの革新的なエリートであった首相や AKP らは、野党同様、保守的エリート層に押し出された。

(2) AKP 支持者分析

TZ紙①は、一連のデモ関連でほとんど取り上げられなかった、「AKP 支持層がどう考えているのか」という点に焦点を

当てて分析を試みる。まず AKP 支持層を次の 3 つのカテゴリに分け、①ビジネスマンや中小企業経営者、②民主主義的かつリベラルな知識層、③（3 つの内最大の）公務員等の安定職の人々や地方の支持者、と分ける。

①の人々は政府の対応は間違っているとしつつも、エルドアン首相以外に問題を解決出来る人はいないと考える。②の対象者は、タクシム・デモ自体は AKP 政権を支持する知識層にとって正統性の観点からは限界であったことから、AKP は②の重要な支持者を失った。③の人々は、選挙にも経済にも影響力のない、一部の略奪者が AKP をぐらつかせるためにデモを行っただけと考えており、エルドアン首相がやることは全て正しいと全面的支援を寄せる。彼らにとって、イデオロギーよりもエルドアン首相そのものが重要なのである。

(3) 今後の動き

T 紙③は、タクシム・デモに始まった一連の抵抗運動において、トルコにおいて「深刻な野党不在」という問題があるとす。そして、現在イスタンブールの各地区の公園等でフォーラムが開かれ、そこでは「ゲジ公園の精神を政党化できないものか」との議論がなされているという。また中身の反 AKP だけでは政治にならないとして、GHP を批判するとともに、結論としては、「ゲジ公園の政治」を行うコツは、民主主義や自由、社会的平和を求めるだけではなく、「時代の精神」に相応しい、将来志向的な発想に基づいたものを明確にすることであるとする。

<上記論説の典拠>

M 紙①：6 月 21 日付 20 面「トプバシュ市長のアプローチ」Fikret Bila 氏。

M 紙②：6 月 21 日付 22 面「革新的エリートから保守のエリートへの転換リスク」Fuat Keyman 氏。

T 紙①：6 月 21 日付 13 面「残念だ」Amberin Zaman 氏。

T 紙②：6 月 24 日付 2 面「ドイツより：エルドアン首相の星は消えたが、トルコ人は支援」Ayca Tolun 氏。

T 紙③：6 月 24 日付 10 面「ゲジ公園の政治を行うとは」Cafer Solgun 氏。

TZ 紙①：6 月 24 日付 6 面「AKP 支持者はゲジ公園デモをどう考えるか」Emre Uslu 氏。

Z 紙①：6 月 26 日付 19 面「EU がトルコをではなく、トルコが EU を必要としている」Sahin Alpay 氏。

Z 紙②：6 月 25 日付 19 面「タクシムが和平プロセスに与える影響」Mumtazer Turkone 氏。

C 紙①：6 月 27 日付 9 面「大使達も抵抗した」Utku Cakirozer 氏。

HDN 紙①：6 月 21 日付 7 面「市民へのガス」Sedat Ergin 氏。

●経済への影響

トルコ観光ホテル投資協会 (TUROB) は、5 月 31 日から 6 月 17 日のイスタンブールにおける観光への影響について、イスタンブールの 298 ホテルで 215,862 件のキャンセルがあり、総額 5,470 万ユーロの損失が発生したことを発表した。地域別では以下の通り。また、将来の予約件数については、平均 55% の下落である。(6 月 21 日付 DN 紙 10 面)

地域	キャンセル件数	提出額 (単位: ユーロ)
タクシム、ベイオール、シシリ、ベシクタシュ	181,737	51,300,000
ファーティヒ、アタテュルク国際空港	18,582	2,700,000
アジア側	4,426	598,300

政治

【クルド問題・和平プロセス】

●BDP、賢人会議メンバーらと会合

BDP はクルド和平プロセスを加速化させており、19 日夕のエルギン法務大臣との会合の際には、23 日にイムラル島服役中の PKK 首領オジャランとの面会を主張。また、BDP は賢人会議メンバーらと会合をもち、政府が和平プロセスを進めない限り、社会で大きな不信感が生まれている旨発言。(6 月 21 日付 H 紙 21 面)

●軍機、北イラク偵察

Firat 通信によると、PKK の国外撤退プロセス監視のため、空軍機が幾度も北イラクの PKK キャンプ上空(カンディル、ザップ、アヴァシン)の偵察をここ 3 週間程、繰り返した。

●PKK、EU のテロ組織リストから削除を要請

北イラクの PKK 幹部ムラット・カラユランがオーストリアの Die Presse 紙に語ったところによると、(i) EU のテロ組織リストから PKK を削除すれば、和平プロセスに対する EU 諸国の支援を期待出来ること、(ii) タクシム・デモは和平プロセスに影響はなく、民主主義の要請とクルド和平問題は結びつけなければならない旨述べた。(6 月 24 日付 HT 紙 17 面)

●BDP 議員団、イムラル島を訪問

(1) デミルダシュ、ブルダン両議員からなる第 7 次イムラル島訪問団が、オジャラン PKK 首領と会談。和平プロセスの評価、BDP 側から提出された 25 ヵ条包括和平案などが協議された。(6 月 25 日付 HT 紙 18 面)

(2) オジャラン首領は、イムラル島訪問団に対し、「和平プロセスは現在第 2 段階にさしかかっており、この第 2 段階を如何に進展させるかについて書面で政府に提案を行った」とのメッセージを出すと共に、「和平プロセスは断固として進めなければならない」と述べた。(6 月 26 日付 H 紙 20 面)

●包括民主化案、7 月に国会上程へ

アルンチ副首相は、現在議論されている包括民主化案について、政府内で議論されており、結論に近づきつつあること、7 月 8 日から 10 日にかけて国会に上程できる見込みであることを明らかにした。(6 月 25 日付 HT 紙 16 面)

●カラユラン、「オジャラン首領は釈放されるべき。」

独 Die Welt 紙によると、北イラク・カンディル山の PKK 幹部カラユランは、和平プロセスがすべて終了した後は、全員が自由の身となるべきであり、これにはオジャラン首領も含まれると述べた。(6 月 26 日付 M 紙 20 面)

●賢人会議、報告書をエルドアン首相に提出

26 日、賢人会議はエルドアン首相に対し、和平プロセスに対する国民の評価に関する報告書を提出した。賢人会議メンバーはこれまで 2 ヶ月にわたって、トルコの 7 地方で 6 万人以上の国民と意見交換を行ってきた。エルドアン首相は、賢人会議メンバーが集まっている席上、PKK 戦闘員の撤退は未完了で、第一段階はまだ終了していないと述べた。(6 月 27 日付 H 紙 23 面)

●PKK 系青年組織による交通整理に MHP 激しく反発

ジズレ県において、PKK の下部機関「愛国者革命青年行動」

関係者が、オジャラン首領の顔写真付きシャツを着て、交通検問を行っていた件に関し、MHP が強く反発。イエニチェリ同党議員は、「党外地域において国家権力が存在しないことを意味する。」とこうした行動を非難。これに対し、デミルタシュ BDP 共同党首は、「このような行動は和平プロセスに資するとは思えない。調査したい。」と述べた。(6月27日付 HT 紙 18 面)

●【参考論調】未だ和平プロセスは第一段階の途次

賢人会議の報告書がエルドアン首相に提出された。この報告書では、最近の平和な日々こそが和平プロセス成功にとって重要であることが強調された。第1段階たる武装戦闘員の国外撤退は、期待と不安の入り交じった雰囲気の中で行われた。次の第2段階は、民主的な新憲法の制定と民主的改革の実現である。しかし、エルドアン首相は外部非公開の席で、和平プロセスの第1段階がまだ終了しておらず、国外撤退すべき数多くの戦闘員がまだ存在するし、また、民主化パッケージというような政府の特別な作業は行われていないと述べた。こうしてみると、我々はまだ第1段階にいて、この段階は10月まで続くように見受けられる。(6月27日付 M 紙 29 面、フアト・ケイマン氏)

●【参考論調】和平プロセス：異なる国民の反応

賢人会議の報告書がエルドアン首相に提出された後、フェイン・チェリキ AKP 副党首は、賢人会議メンバーが国民の反応を次の3通りに区別していることを明らかにした。

- 1 和平プロセスを無条件に支持
- 2 和平プロセスに無条件に反対
- 3 和平プロセスを支持しつつも不安を感じる

チェリキ副党首によると、無条件反対を唱える者はごく少数であり、しかもイデオロギ的な観点から反対している。また、同党首によると、プロセスを支援する者は70%程度である。

オジャラン・BDP 戦線は、オジャランが求めていた会議を行っており、その結果発出した声明では、トルコ南東部でいかなる行政形態(連邦制か独立国家か等)を求めていくのかはクルド側が決めるとされている。また、オジャラン首領の釈放も要求内容にある。

オジャラン・BDP 戦線と、政府の間にある断絶が埋められるかどうかは、和平プロセスの第2、第3段階で明らかになる。(6月27日付 M 紙 Fikret Bila 氏)

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。(3月19日付 H 紙インターネット版)

第1回訪問：1月3日(木)

BDP 議員2名(アフメット・トルク、アイラ・アカト・アタ)

第2回訪問：2月23日(土)

BDP 議員3名(ペルム・イン・ブルダシ、スレイマン・オンデル、アルタン・タン)

第3回訪問：3月18日(月)

BDP 議員3名(セラハッティン・デミルタシュ、ブルダシ、オンデル)

第4回訪問：4月3日(水)

BDP 議員3名(デミルタシュ、ブルダシ、オンデル)

第5回訪問：4月14日(日)

BDP 議員2名(ブルダシ、オンデル)

第6回訪問：6月7日(金)

BDP 議員2名(デミルタシュ、ブルダシ)

第7回訪問：6月24日(月)

BDP 議員2名(デミルタシュ、ブルダシ)

【内政】

●タラフ紙、MIT を糾弾

(1) タラフ紙は、2011年にビトゥリス県にて PKK が起こした爆弾事件(文民11名死亡)を事前に防げなかったとして、以前に同紙上で MIT 地方局長 H.D 氏を糾弾していたが、新たにレイハナル・テロ事件においても同人を糾弾。(6月21日付 HDN 紙 5 面)

(2) 【参考論調】沈黙は噂を招く

タラフ紙によるアルンチ副首相が辞任寸前だったという記事にしる、2011年に東部ギュロイマックにて起きた爆弾事件の際、そして今年5月に発生したレイハナル・テロ事件(市民53名死亡)においても2カ所ともに MIT の同一人物が任命されていたという記事は、国内政治を揺るがすに十分であった。政府が沈黙しては噂を払拭できず、逆に大きくする。透明性を確保することは、民主主義において有意義であろう。(6月21日付 HDN 紙 3 面、Murat Yetkin 氏)

●宗教・文化財団法案準備中

政府は、宗教・文化財団に関する法案を準備中である。それによると、ジェムエヴィ【注】は今後「宗教・文化センター」となり、また、政府は、ハジュ・ベクタシュ・ヴェリ(ベクタシュ)財団が公的資金による支援を受けることが可能になるように作業中という。これによりベクタシュ財団と関連のある、アレヴィ派・ベクタシュ関係の協会や財団は、政府から支援を受けられるようになるとされる。(6月24日付 TZ 紙 17 面)

【注】ジェムエヴィ：アレヴィ派のお祈りの集会場所。

【外交】

●EU 法令に関する EU・トルコ交渉

(1) ダーヴトオール・トルコ外相は、22日ドーハにおいてヴェステヴェルレ独外相と会談し、26日にトルコの EU 加盟に向けて新たな交渉再開に関して議論したが、最終的にはメルケル独首相の政治的決定であるとされ、交渉再開に関しては結論出ず。(6月24日付 H 紙 22 面)

(2) 24日、ルクセンブルグで行われた EU 外務大臣級会合では、トルコの EU 加盟に向けた交渉再開について協議が行われず、結論は、26日に行われる会合に持ち越されることとなった。(6月25日付 HT 紙 20 面)

(3) 独とトルコの外務省間交渉の結果、10月末に欧州委員会が戦略・進展報告書を発表した後に交渉を再開する方向となった。(6月26日付 M 紙 23 面)

●エルドアン首相、オバマ大統領と電話会談

24日、エルドアン首相は、オバマ米大統領と電話で1時間にわたり会談。会談では、エルドアン首相が大規模デモに関する説明を行った他、シリア問題が協議された。(6月25日付 H 紙 24 面)

●マーヴィ・マルマラ号事件の賠償交渉、暗礁に

イスラエル Yedioth Ahronoth 紙は、マーヴィ・マルマラ号事件犠牲者の賠償金交渉に関し、トルコ側は当初の4000万ドルから2400万ドルに要求を下げたが、イスラエル側が支払い限度額とする1400万ドルとかけ離れており、交渉が暗礁に乗り上げていると報じた。同紙によると、イスラエル政府高官は、トルコ側が「横柄で軽蔑するような」対応をとっていると述べた。(6月27日付 H 紙 33 面)

【シリア情勢関連】

●トルコへのシリア人避難民数

(1)20万0091名(6月13日現在)(トルコ首相府災害緊急対応総局(AFAD)のウェブサイトより)

軍事

●ジャンダルマのヘリ攻撃される

20日18時40分頃、軍警察(ジャンダルマ)所属のヘリコプター(S-70)が、ハタイ県ユクセクオヴァ地区イキヤカ山付近において、4回銃撃を受けて退避し、基地に到着した。弾丸1発がコントロールボックス上部から発見。(21日付M紙5インターネット版)

●ボスポラス海峡の安全運航呼びかけ

23日、約2,500隻の小型船がボスポラス海峡を航行し、危険物積載船へ安全運航を呼びかけた。同イベントは、1993年から毎年開催されている。(24日付C紙22面)

●【参考論調】シリアによる「毒ガス使用」と米国のレッドライン

米国はアフガニスタン、イラクに続いて、シリアにおいて3回目の間違いを引き起こすのだろうか。

10ヶ月前、オバマ大統領は、化学兵器使用が「レッドライン」であると述べたが、オバマ大統領は当時アサド政権が化学兵器を使用することなどないと確信していた。現在使用が疑われているものは、戦術的には愚かなもので、使用された可能性は低い。

オバマ大統領の当初の読み通り、おそらくアサド政権は化学兵器を使用していないだろう。しかし、オバマ大統領は6月13日、化学兵器使用の根拠があれば、反体制派に武器を供与するだろうと発言。アメリカの情報機関は、既に化学兵器が使用されたと大統領に報告しているだろう。オバマ大統領が今後できることは厳しい言葉をシリアに向ける一方、実際の行動については時間稼ぎをすることだろう。(6月21日付Gwynne Dyer氏、HD紙7面)

●憲兵隊軍人自殺

24日、東部ビンギョル県において、軍憲兵1名が基地内ヘリ駐機場で、自らの小銃を周囲に乱射した後、頭部を撃ち自殺。(25日付C紙3面)

●トルコ製レーザー兵器開発に着手

トルコ科学技術研究機構は、トルコ製レーザー兵器の開発に着手すると発表。エルギン産業・科学技術大臣は、「5年以内に完了するだろう」と発言。業界筋によると、レーザー兵器開発中の国は、米国、ロシア、中国、イスラエル、ドイツであり、米海軍は配備前の最終段階に達している模様。(25日付HD紙インターネット版)

経済

●ババジャン副首相、「イスラム系銀行の更なるシェア上昇が必要」

ババジャン副首相は、トルコ国内におけるイスラム系銀行【注】は現在4行あり、896支店、16,190人の従業員で操業しているが、この4行の総資産は815億リラと国内シェアのわずか5%をしめるに過ぎず、期待する水準にはほど遠いとの見解を示した。

現在のところ、バハレーンのAlbaraka銀行は、トルコにおける法制度が整備されれば、イスラム系保険会社を設立したいとの意向を表明している他、湾岸系のイスラム系銀行2行がトルコ進出を検討している模様。(6月21日付DN紙11面)

【注】イスラム系銀行とは、非利子銀行(Katilim Bankasi)とも言い、イスラムで金銭貸与における利子取得が禁止さ

れていることから設立された銀行。出資者に対する利益還元は、利子としてではなく、経済活動の利益分配という形式をとる。

●FRBの発表後にドル上昇、株価下落

19日、バーナンキ米国連邦準備制度理事会(FRB)議長が、米国での債券購入プログラムを縮小する可能性を示唆したことが、新興市場と共にトルコ市場を揺るがし、リラ売りに拍車がかかった。同議長の発言後、リラが下落し、一時、1\$=1.936TLまで売り込まれた。20日、トルコ中央銀行は、リラを支えるため、6回にわたり総計3億5千万リラの外貨売却を行った。ボサ・イスタンブール(証券市場)は、前日比6.8%安の73,461ポイントで取引を終えた。国債利回りについては、昨年の10月以来の最高値となる7.42%にまで達した。(6月21日付H紙11面、DN紙10面)

●トルコ、和平プロセスが経済効果に

2012年6月20日に採択された新投資インセンティブ制度と和平プロセスが相乗効果をなし、トルコ国内、特に東部・南東部において経済効果が出始めている。トルコ全土において、本年5ヶ月間で同制度として認定された投資の数が556件、新規雇用者数は2万6千人、直接投資額は81億リラにそれぞれ達しており、昨年以來、同制度の枠組みにおいて、4840件のプロジェクトから760億リラの利益が生まれている。また、認定された投資額は、ゾーン1(イスタンブール、アンカラ、イズミル等先進地域)で328億リラ、ゾーン6(トルコ南東部)で82億リラに達しており、トルコ全体で、前年同月比で、投資額が60%、雇用が59%それぞれ増加している。(6月21日付DN紙11面)

●トルコ経済、ハイリスクにあるもデモによる影響ではない

米国連邦準備制度(FED)による金融緩和策の年内縮小の決定が、新興国、特にトルコ経済に影響を与えているが、ダロン・アセモールMITエコノミストは、デモによるトルコ経済への影響を否定している。

同氏は、FEDの動向は、予想されていたことで、驚くべきことではないとし、巨額な経常赤字という同国経済の構造的な弱さを指摘している。また、同氏は、エルドアン首相のこれまでの政策に対し、一定の評価を行う一方で、トルコは可能な限り早急にホットマネーへの依存から脱却すべきであり、外国からの直接投資を引きつけるため、「役所仕事」の削減や、司法制度、公共調達に関する法律の包括的な改善の必要性を訴えるとともに、国家と経済アクターの不適切な関係を減少すべきだとし、賢明な政策や経済改善の継続を求めている。(6月24日付DN紙10面)

●トヨタ、ニューモデル車生産カウントダウン

トヨタトルコは、7月に新カローラの生産を開始し、52カ国へ輸出する。追加投資額は、1億5千万ユーロ。年間生産台数は、170,000台。主に、25~35歳の若者を販売対象としている。(6月24日付DN紙10面)

●7月2日、ゴールデン・ホーン・ポート入札

7月2日、金角湾の造船所民営化に関する入札が行われる予定。当該プロジェクトは、23万平方メートルの敷地に、2つのヨット・ポート、400室を備えた5星ホテル2棟、巨大モスク、ショッピングモール、公園の建設を予定。応募業者は、4年以内に観光複合体(tourism complex)を構築し、49年間の操業権を得る。他方、入札書類取得のためには、5万リラが必要とされており、入札保証金は、5000万リラに設定されている。(6月24日付DN紙11面)

●タブレット入札、11企業の関心を集める

24日、トルコ教育省が、Fatih プロジェクトの一環である、学校へのタブレット PC 調達に関する入札を行い、サムスン電子、マイクロソフト社、東芝ヨーロッパなど、国内外の11社から応じた。当該入札は、三段階で構成され、第一段階では、各企業提出書類及び要件充足性が検証される。第二段階では、技術的な協議が開催され、第三段階では、全てのニーズを満たした企業が価格も含めた最終的な提案を行うこととなる。(6月25日付HT紙12面、DN紙11面)

●中央銀行、リラ安軽減を講じる

中央銀行は、米国連邦準備制度(FED)による金融緩和措置の年内縮小宣言後、リラ安を食い止めるべく、数回にわたる市場介入を実施してきたが、24日の外国為替市場でリラが再度急落し、対ドルでの市場最安値を再び更新した。この日も、1億5000万ドル相当の為替介入を実施したが、1\$=1.9580TLまで下落し、一週間での下落幅が5%を突破した。ストックマーケットにおいても、中国の金融引締政策への懸念による欧州市場の下落と平行して、ボルサ・イスタンブール指数が70,640ポイントへと下落し、本年最安水準にまで達した。(6月25日付HT紙8面、DN紙10面)

●FED効果、大規模デモより深刻

24日、シムシェッキ財務大臣は、大規模デモによるトルコ経済への影響が限定的であることに對し、FEDの宣言は、国際経済により深刻な影響を与えかねない旨述べた。一方、同大臣は、今夏末にトルコ経済の中期目標のレビューを行い、全ての影響に関する検証を行う予定であるが、同国の経済は、堅固なマクロ経済の基盤を有している旨強調し、現時点で、財政目標や成長率目標の変更は考えていない旨述べた。(6月25日付DN紙10面)

●トルコ企業社長、和平プロセスへの投資を計画

25日、トルコ南東部のジズレにおいて、TUSIADの会議に100名以上のトルコ企業幹部が参加し、当該地域における新規投資計画や和平プロセスへの投資について議論を行った。ムハッレム・ユルマズ TUSIAD 会長は、東部及び南東部における投資環境は、和平プロセスのおかげで日毎に良くなっていくと信じている旨述べた。(6月26日付DN紙10面)

●中央銀行、現段階では低金利政策を維持

大規模デモやFRBの量的緩和縮小宣言がリラ相場に影響を及ぼしており、これまで、中央銀行は数回にわたる市場介入により、ドル高リラ安の是正を図ってきている。専門家は、現在の中央銀行は為替介入のみを通じて市場介入を行っており、利子率操作はしていないが、6月のインフレ指数の結果によっては、中央銀行の金融政策委員会が主要政策金利の引き上げを決定するかもしれないとの見通しを立てている。(6月26日付DN紙11面)

●イスタンブール、トルコで最も高い購買力平価

26日、トルコ統計庁(TUIK)が発表した、2012年のトルコにおける購買力平価の調査結果によると、イスタンブール市が113.1ポイントと最も高く、スィイルト、バトマン、マルディン、シュルナックの南東部が94.4ポイントと最も低いことがわかった。(6月27日付DN紙10面)

●トルコ、4,850万人の観光局誘致目指す

2014年から2018年におけるトルコ経済成長計画によれば、トルコは当該期間中、年間4850万人の観光客誘致を目指している。これは、2007年から2012年期と比較して、4.6%増であり、また、観光客一人あたりの観光収入を932ドル(対前期比2.3%増)を目指している。(6月27日付DN紙

11面)

●イスタンブール運河掘削計画、ドゥルスーカヴァクル間に建設

運輸・海事通信省の発表によると、イスタンブール運河(カナル・イスタンブール)の起点をドゥルスとし、ヤッソオレンを通り、カヴァクルを終点とすることがわかった。運河の全長は黒海とマルマラ海を結ぶ全長56キロとなり、運河には8キロ間隔に7本の橋が架けられる予定。(6月27日付HT紙13面)



治安

●過去5年で70トンのヘロイン押収

トルコ警察庁組織犯罪対策部は、トルコ国内で過去5年間で押収されたヘロインは70トンに上り、全世界の押収量の20パーセントを占めると発表した。また、2012年にはヘロイン13kg、コカイン450kg、MDMA300万錠、大麻147kgが押収された。麻薬の多くは密輸出の中継地としてトルコに持ち込まれている。(25日付HD紙6面)

●武装勢力がビドリス県で技師2人を誘拐

21日午後8時30分頃、ビトウルス県において2人の建築技師が武装勢力に誘拐され車両で連れ去られた。県知事事務所はPKKが誘拐に関与していると示唆。(24日付HD紙5面)

●ビンギョル県でのレイプ事件で兵士1名逮捕

ビンギョル県において、16歳の少女をレイプしたとして逮捕されていた4名の兵士の釈放を巡り、家族・社会政策相が異議を申し立てていたが、被害者少女の弁護士による逮捕状再請求が23日に認められ、兵士1名が逮捕された。(26日付HD紙6面)

●武装勢力が建築技師誘拐

25日午後7時頃、トウンジェリ県カイマズテペ村において、軍駐屯地工事現場の建築技師が5人の武装勢力グループに銃で脅され誘拐された。武装勢力グループは技師の車を燃やした上、技師を連れ去った。武装勢力はPKK関連のグループとみられ、現在、ジャンダルマの特別チームが捜索を行っている。同日、エルズルム県ではトラック4台と重機1台が武装勢力グループによって燃やされる事件が発生している。(27日付HD紙6面、C紙5面)

●シュルナク県でのPKKの動き

シュルナク県ジズレ地区では、PKKの私設警察組織と言われる、武装グループ愛国革命青年運動(The Patriotic Revolutionary Youth Movement: YDG-H)が交通管理の活動を行った。(27日付HD紙6面)

社会

●パラ・グライダーで2分間の抗議行動

フェティエのオリュデニズで世界でも有名なパラ・グライダーのポイント、ババダー(ババ山)の標高1700メートル地点から2人でパラ・グライダー飛行に飛び立ったうち

の1人が、パラグライダーの上に両足で立ち「スタンディング・マン」抗議を2分間行った後、高度700メートル地点で（パラシュートで）降下した。（6月20日付HT紙14面）

●警察官たちは何を読んでいるのか？

ゲジ公園での衝突に関連し、何日間もタクシム広場とその周辺から離れられない警察官たちは空き時間を読書しながら過ごしている。この図書はイスタンブール県警から提供されているもので、警察官同士で回し読みされている。

図書のタイトルは次の通りだ：「子供の教育」、「頭をリセットしよう」、「喜び」、「愛はこのように」、「成功は君だ」、「貝殻」、「ゴーストタウンのモルグ」、「パニック・アタック克服法」、「頭を垂れるな」、「私の後の幸福」（6月20日付HT紙17面）

●ヨットレース、明日開催

22日、ボスフォラス海峡において、バフチェシェヒール大学主催によるBAUボスポラス杯のヨットレースが開催される。イスタンブール・ヨット・クラブが実施している同杯は10年の歴史があり、今年も多くの市民の観戦が予想される。（6月21日付HT紙23面）

●猛暑の予報

全国での気温は例年並みだったが、今週末以降気温は急激に上がり、来週一杯トルコの内陸、西部で平均気温を4-8度上回る予報がでている。来週予報される最高気温はアンカラで35度、イスタンブールで34度、イズミルで36度、アンタリア、マニサで37度、アダナ、ディヤルバクルで38度、シャンルウルファ、アイドゥンで40度。（6月21日付HT紙6面）

●10月29日へカウント・ダウン

歴史地区の景観を損なうとして論争があった、金角湾のメトロ用の橋の建設が急ピッチで進んでいる。10月上旬に試運転が予定されている橋は塗装が始まり、レールの設置と電気系統の工事が進行中。シシハネーウンカパヌ間の同橋は、マルマライの開通に合わせてオープンが予定されている。

イスタンブールの交通渋滞緩和のために建設されている橋の支柱は、当初82メートルで設計されたが、景観を損なうとして65メートルに、その後55メートルと相次いで変更された。同橋建設は、ユネスコの世界遺産委員会の議題にもあがった。（6月24日付HT紙25面）

●2020年オリンピック（招致）は夢に終わるかもしれない
カディル・トプバシュ大イスタンブール市長は9月に決定するオリンピック招致に関して、「（ゲジ公園の）一件が原因でトルコのオリンピック招致は夢に終わるかもしれない。トルコ国民、イスタンブールが招致の競争に負ける。誰が勝利するのか。みんなの知ってのとおりだ。」と述べた。（6月25日付H紙27面）

●文化観光省に勤務する職員で外国語の知識があるのは2.4%

文化観光省が発表した活動報告書によると、同省に勤務する1万4545人の職員のうち外国語を高いレベルで理解しているのは363人しかいないことが判明。（6月26日付HT紙26面）

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ建設業組合
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İTO	イスタンブール商工会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
MİT	国家諜報機関	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：212-317-4600

FAX：212-317-4604

E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：<http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp